

## 報告書の取りまとめに当たって

我々の住むグローバルな高度情報化社会では、経済産業から文化教養活動にいたるまで、何ごととも知識主導で行われ、今や、体系付けられた知識、即ち、科学が社会の原動力となる「知の世紀」になりました。そして、グローバルな競争社会の中で、我々は「知力立国」に取り組んでおります。ここでは、大学の知を創り、知を伝え、知を活かす活動の重要度はひととき高まったことは言うまでもありません。

「21世紀COEプログラム」は、「大学の構造改革の方針」（平成13年6月）に基づき、我が国の大学に学長のリーダーシップの下で世界最高水準の研究教育拠点を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るとともに、この拠点形成を通じて、各大学が競争的な環境の中で、国際競争力ある個性輝く大学づくりを推進することを目的として、平成14年度に創設された事業です。

21世紀COEプログラム委員会では、平成14年度に採択されたプログラム（113拠点）の計画の達成状況等の評価を行い、その結果を各大学にフィードバックし、今後の持続的展開とその水準の更なる発展に資するとともに、各拠点の活動状況・その成果等を併せて広く社会に公表し、これらの研究教育活動が広く国民の支持と理解を得られるよう支援・促進していくことを目指して、事後評価を実施しました。

国立大学の法人化等の大学の自主性、自立性を発揮した組織運営の活性化のための制度改正や国公私立を通じた大学院教育の改革は緒についたばかりであり、今後、こうした制度改正等の趣旨を活かし、「大学改革」を一層推進する上でも、本プログラムの取組の成果は、その貴重な先導的モデルとなるものと認識しております。

また、本プログラムは一定期間をもって終結する研究プロジェクトではなく、このプログラムにおける研究の目指すところは、あくまでもそこから優れた研究者を輩出できる研究教育拠点（人材養成の場）を形成することです。補助事業期間が終了した各大学・拠点におかれては、このプログラムの趣旨を踏まえ、これまでの取組を基盤とし、中・長期的な展望の下に、引き続き、拠点の自主的・恒常的展開と更なる発展、その成果等の国内外への継続的な情報発信に努めていただくことを切に望む次第です。

今回の事後評価を実施するに当たって、評価委員の方々のご協力を賜りましたことに深く感謝申し上げますとともに、本報告書が、今後の「知識基盤社会」における我が国の大学院の人材養成機能の強化と世界レベルでの研究教育拠点形成の推進の一助となれば幸いです。

平成19年11月

21世紀COEプログラム委員会

委員長 江崎 玲於奈

# 目 次

I. 事後評価の目的等	3
II. 事後評価の実施方法及び実施体制	3
1. 実施方法	
(1) 総括評価	
(2) コメント	
(3) 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応	
2. 実施体制	
3. 事後評価のプロセス	
III. 事後評価結果の概要	6
1. 全体の状況	
(1) 総括評価の分布	
(2) プログラム全体を通じた所見	
(3) プログラム全体を通じた成果の例	
(4) プログラムの取組例	
2. 今後のプログラムの持続的展開に向けた課題と展望	
IV. 21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事後評価結果一覧	14
V. 21世紀COEプログラム委員会等委員名簿	20

## <参考資料>

・平成14年度採択拠点参考データ	29
・21世紀COEプログラム評価要項	36
・21世紀COEプログラム 事後評価現地調査実施要領	43
・21世紀COEプログラム 事後評価ヒアリング実施要領	46

※各拠点の事後評価結果の詳細については、日本学術振興会21世紀COEプログラム  
ホームページ (<http://www.jsps.go.jp/j-21coe/>) を参照

## I. 事後評価の目的等

事後評価は、以下に掲げる本事業の目的に沿って、採択された各プログラムの計画の達成状況等を評価し、

- (1) 事後評価結果を各拠点にフィードバックすることにより、補助事業終了後の研究教育活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するため、適切な助言を行うこと
- (2) 各拠点の活動の成果等を明らかにし、社会に公表することにより、各拠点での研究教育活動が広く国民の理解と支援が得られるよう促進していくこと

を目的としている。

また、事後評価結果を文部科学省に報告し、今後の施策等の検討に資することを目的としている。

### 〈「21世紀COEプログラム」の目的〉

21世紀COEプログラムは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行い、もって、国際競争力ある個性輝く大学づくりを推進することを目的とする。

## II. 事後評価の実施方法及び実施体制

### 1. 実施方法

事後評価は、各プログラムの設定された目的・計画（ここでいう「設定された目的・計画」とは、当初の目的・計画又は、2年経過後に実施した中間評価において目的・計画の変更等の措置を講じたものについては、その時点で設定された目的・計画を指す。）に照らして、5年間の補助事業期間における、その活動状況・成果等を社会に分かりやすく公表することを前提として、各大学から作成・提出された事業結果報告書等を、書面、ヒアリング又は現地（必要に応じ実施）により、調査・分析する手法により実施した。

事後評価結果は、以下の評価項目及び観点に基づき、次の構成により記述している。

#### (1) 総括評価

5年間のプログラム全体の達成状況等に関して、以下の4段階の水準による記述式の総括評価を示している。

なお、これらの水準は、各拠点が設定したプログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他のプログラムとの相対比較をする趣旨ではない。

また、これらの水準は、以下の11項目からなる評価項目及び観点から総合的に判断し、4段階の定型句により記述しているため、全ての評価項目の達成状況等を網羅的に示すものではない。

「設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった」

「設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった」

「設定された目的はある程度達成された」

「設定された目的は十分には達成されなかった」

## (2) コメント

(1) の総括評価の水準の判断の根拠となった主な評価項目及び観点を通じた達成状況、及び当該大学・他大学において、今後の事業の展開に際して参考となると思われる優れた点や改善を要する点をコメントとして記述している。

## (3) 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応

事後評価結果については、広く社会へ公表することとしているため、その評価プロセスの透明性、当該結果の正確性を確保する観点から、対象大学に意見申立ての機会を設け、申立てがあった場合には、その内容及びそれへの対応を併せて掲載している。

### 〈事後評価の評価項目及び観点〉

#### (1) 大学の将来構想

- ・学長を中心としたマネジメント体制の下、重点的な支援が行われたか
- ・補助事業終了後、大学として、世界的な研究教育拠点における研究教育活動を維持していくための具体的な支援を考慮しているか。または、すでに着手しているか

#### (2) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

- ・世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的は達成できたか

#### (3) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

- ・人材育成面で、具体的にどのような若手研究者が育成され、また、研究教育拠点の形成にどれだけ寄与したか

#### (4) 研究活動面での新たな分野の創成や学術的知見等

- ・研究活動面で、新たな分野の創成や学術的知見等があったか

#### (5) 事業推進担当者相互の有機的連携

- ・拠点リーダーを中心とした事業推進担当者相互の有機的な連携が図られ、活発な研究活動が展開される組織が構築され、機能したか

#### (6) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

- ・国際競争力ある大学づくりに資することができたか

#### (7) 国内外に向けた情報発信

- ・国内外に向けて積極的な情報発信が行われたか

#### (8) 補助金の使途について

- ・補助金は、効率的・効果的に使用されたか

### (9) 今後の展望

・今後、拠点としての研究教育活動を持続的に展開していく上での将来展望が示されているか

### (10) その他

・世界的な研究教育拠点の形成が、学内外にどのような影響を与えたか

### (11) 留意事項への対応

・採択時の審査結果・中間評価結果による留意事項への対応は適切に行われたか

## 2. 実施体制

21世紀COEプログラム委員会(委員長：江崎 玲於奈 財団法人茨城県科学技術振興財団理事長)の下に、事後評価結果全体の調整・決定を行う、総合評価部会(部会長：金森 順次郎 財団法人国際高等研究所長)を置き、専門的見地から厳正な評価が行えるよう、分野(「生命科学」、「化学、材料科学」、「情報、電気、電子」、「人文科学」、「学際、複合、新領域」の5分野)毎に審査・評価部会を設置し、事後評価結果を取りまとめた。

## 3. 事後評価のプロセス

- ・ プログラム委員会(評価内容・方法等の決定) [1月23日]
- ・ 各大学から事業結果報告書の提出 [6月上旬]
- ・ 分野別審査・評価部会委員による書面評価 [6月下旬から7月中旬]
- ・ 分野別審査・評価部会(書面・合議評価) [7月17日～7月26日]
- ・ 現地調査 [8月下旬～9月上旬]
- ・ 分野別審査・評価部会(事後評価結果取りまとめ) [9月18日～25日]
- ・ 総合評価部会(全体調整・事後評価結果の決定) [10月2日]
- ・ 事後評価結果を対象大学に事前開示・意見申立ての機会 [10月12日～17日]
- ・ プログラム委員会(事後評価結果の了承)・総合評価部会(申立て内容の審議・事後評価結果の確定) [11月1日]

### Ⅲ. 事後評価結果の概要

#### 1. 全体の状況

平成14年度に採択され、平成18年度までの5年間の補助事業期間を終え、今回の事後評価の対象となった5分野50大学113拠点（「生命科学」28拠点、「化学、材料科学」21拠点、「情報、電気、電子」20拠点、「人文科学」20拠点、「学際、複合、新領域」24件）の総括評価の分布とプログラム全体を通じた所見、成果・課題等は以下のとおりである。

#### (1) 総括評価の分布

分野 水準	生命科学		化学、材料科学		情報、電気、電子		人文科学		学際、複合、新領域		計	
	「設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった」	5	17.9%	9	42.9%	6	30.0%	4	20.0%	7	29.2%	31
「設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった」	20	71.4%	9	42.9%	14	70.0%	11	55.0%	14	58.3%	68	60.2%
「設定された目的はある程度達成された」	3	10.7%	3	14.2%	0	0.0%	5	25.0%	3	12.5%	14	12.4%
「設定された目的は十分には達成されなかった」	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	28		21		20		20		24		113	

※水準は、プログラム間の相対比較に意味を持たない。

## (2) プログラム全体を通じた所見

○ 総括評価の分布から全体的な状況を見ると、113拠点中99拠点（87%）が「設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった」、「設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった」と評価されており、このプログラムの制度が発足した初年度に採択されたプログラムであることを踏まえると、各プログラムがその目的に沿って、概ね順調に実施されたと言える。

また、中間評価のプロセスにおける指導助言を十二分に踏まえ、事後評価において、大きな躍進が見られたプログラムもあり、こうした申請者と評価者間の共通理解を図るための「対話の場」として、このプログラムの採択から事後評価までの一貫した評価プロセスが一定程度機能したと言える。

○ 「設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった」と評価されたプログラム（31拠点）については、いずれも当該プログラムの目的に沿って、

① 研究活動面では、

- ・ 異分野間の有機的な連携・交流体制の構築と、それによる新たな分野の創成やそれへの貢献
  - ・ これまでの高いポテンシャルの研究を基盤とし、その水準の向上・活性化をり、国際的にもトップレベルの質の高い研究成果を創出
  - ・ 国内外の大学・研究機関との共同研究・ネットワークの構築
  - ・ 産業界との新たな連携・協力体制の構築
  - ・ 研究成果の国内外への積極的な情報発信
- など、このプログラムにより、新たな体制の構築や、研究活動の活性化が図られており、特筆すべき成果が現れている。

② 人材育成面では、上記①で構築された研究教育体制を基盤とし、

- ・ 幅広い視野を持つ研究者養成のための分野横断型カリキュラムや研究指導体制の構築
  - ・ 国際性を涵養するための英語カリキュラムや海外派遣などの組織的教育システムの構築
  - ・ 産業界との連携・キャリアパスを意識したカリキュラムやインターンシップなどの教育プログラムの開発
  - ・ 若手研究者の自立的意欲向上、研究活動活性化のための研究プロジェクト、研究成果発表等への支援やスペースの確保
  - ・ 異分野間交流促進のためのセミナー、シンポジウムの開催
  - ・ 国内外からの大学院生を含めた優秀な若手研究者の確保と流動性の向上
  - ・ 産業界を含めた多様なキャリアパスの形成
  - ・ リサーチアシスタント（RA）、ポスドク等による経済的支援の充実
- などの人材育成に向けた取組が見られ、それらが組織的・戦略的に推進され、特筆すべき着実な成果を挙げている。

- ③ 学長を中心としたマネジメントや今後の持続的展開に向けた方策の面では、プログラムを制度化・定着化するための具体的な方策として、
- ・ 全学的なプログラム運営組織の整備や研究教育組織の編制
  - ・ プログラムを核とした既存の研究科・専攻の改組・新組織の整備、学内の研究センター化
  - ・ 外部資金の活用などによる財政措置
- などに既に着手又はその見通しが示されており、このプログラムで構築された研究教育活動の成果を基盤とし、更なる発展・飛躍が期待できる。

○ 一方で、「設定された目的はある程度達成された」と評価されたプログラム（14拠点）については、計画そのものは概ね履行されているが、課題として

① 研究活動面では、

- ・ 異分野・他機関との連携体制は構築しつつあるものの、その機能や、組織・戦略的な推進が十分ではない
- ・ 個々の教員の一定の研究成果は認められるものの、拠点としてそれらを統合する一体的な研究成果が現時点では十分ではない
- ・ 研究成果の国際的な発信がやや立ち遅れているなどの指摘が見られた。

② 人材育成面では、

- ・ 世界をリードする創造的な人材育成の観点から、大学院生等の国際化教育の充実や、国際的な研究活動・成果のアクティビティの向上
- ・ 組織的・体系的な教育プログラムの充実
- ・ 優秀な大学院生の確保と博士学位授与率の向上などの指摘が見られた。

これらのプログラムについても、いずれもそれぞれの分野・領域において高いポテンシャルを有しているが、世界最高水準の研究教育拠点形成という面から、この事後評価において明らかとなった諸課題に適切に対処しつつ、各大学の今後のプログラムの持続的展開において、その発展・充実が期待される。

○ また、総括評価の結果を問わず、このプログラムの展開により、学内での組織を超えた教員間の目的の共有化と、それによる研究教育活動への意識改革が図られ、より機動的かつ弾力的な組織マネジメント体制が定着したことは、大学の規模の大小・設置形態によらず、「大学改革」の推進の一翼を担う、本プログラム全体を通じた特筆すべき所見と言える。

### (3) プログラム全体を通じた成果の例

事後評価に際して、今回のプログラムの対象となっている専攻の大学院学生、教員の研究教育活動等の動向を把握するため、各大学から提出を求めた「平成14年度採択拠点参考データ」（巻末参考資料P29）（以下、「参考データ」という。）から見た人材育成面、研究活動面でのそれぞれの成果の例を挙げると、以下のような特徴が見られる。

#### ① 人材育成面では、

- ・ この拠点を形成する専攻等を含む全ての研究科における大学院生の在籍状況においては、定員変更、組織改編等による影響と推察され、若干減少している分野も見られるが、全分野を通じて見ると、入学志願者数、入学者数、在籍者数のいずれも増加しており、このプログラムの展開により、研究科全体の活性化、学生の流動化が高められたと言える。

- ・ 大学院生等を含めた若手研究者の学修・研究環境の改善を目的としたリサーチアシスタント（RA）の雇用については、このプログラムの実施前に比して、全分野を通じて、約4倍に増加しており、また、そのうち、他大学の学部出身者及び修士課程修了者が約7倍、外国人留学生在が約3倍の増加が見られ、経済的支援の充実とその流動化の拡大が推進されている。

同様に、ポストドクについても、約3倍の増加が見られ、そのうち、他機関、外国人のそれぞれの採用が約4倍に増加しており、流動化とともに、キャリアパス形成の面でも充実が図られている。

- ・ 大学院生の研究活動では、国内外での学会発表、レフェリー付き学術雑誌等への論文等の発表も、全分野を通じて大幅な増加が見られ、大学院生の研究活動の質・量ともに向上・活性化が図られている。特に、世界をリードする創造的な人材育成の観点から、国外での学会発表の機会の飛躍的な充実も図られている。

また、国際化に関する取組として、分野を問わず、ほぼ全ての拠点において、「日常的に英語を使用して研究を行う」などの取組が実施されており、大学院生の国際性を涵養するための工夫が定着しつつあると言える。

#### ② 教員の研究活動の面では、

- ・ 事業期間内における教員の論文数が約1.4倍に増加しており、特に人文科学では、約2.6倍の増加が見られ、拠点形成の目的に向けて、学内の研究室・専攻等の垣根を越えた教員相互の有機的な連携体制が機能し、その活性化が図られたと言える。

- ・ 国内外の大学・研究機関、企業等との共同研究については、約1.8倍に増加

しており、特に人文科学を含めた全分野を通じて、企業等との共同研究が約1.9倍の増加が見られ、大学と産業界等との新たな連携、協力体制が構築されつつあると言える。

- これらの研究活動の成果の国内外への情報発信の面では、国内外で開催したシンポジウムの開催数が約2.7倍、外国人参加者数が約3倍に増加しており、特に、ややもすると情報発信が立ち遅れていたという傾向が見られた人文科学の分野で、それぞれ約4倍強の増加が見られるなど、世界的な拠点形成に向けての活動の推進が図られている。

#### (4) プログラムの取組例

「設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった」と評価されたプログラム（31拠点）の中から、拠点形成の組織的・戦略的なシステムのモデル的なプログラムの事例を以下に挙げる。

##### 【A. 生命科学】

###### A14 「生物多様性研究の統合のための拠点形成」

###### 京都大学 理学研究科生物科学専攻

人材育成面では、マクロとミクロの両面を理解し、生物多様性の統合の新領域を開拓する資質を備えた研究者養成を目指し、生物多様性科学モデルカリキュラムの設定、インターラボの導入など、大学院教育の改革の新しい試みを導入し、真摯に努力をした経過が認められ、新しいタイプの研究者が育ちつつある。研究活動面では、マクロとミクロの融合領域で、互いの研究交流から生まれた成果を評価することにより、今度更なる顕著な成果が出されることが期待される。

###### A18 「フロンティアバイオサイエンスへの展開（細胞機能を支える動的分子ネットワーク）」

###### 奈良先端科学技術大学院大学 バイオサイエンス研究科細胞生物学専攻

創設後の歴史の浅いことを利点に、学部を持たない比較的小規模の大学院大学として、本COEプログラムを活用しながら、研究・教育の在り方に一定の方向性を示した点は高く評価できる。人材育成面では、TOEIC等による英語学習等、ユニークな施策によって国際感覚を養う教育を実施し、研究活動面では、発表論文の被引用度ランキングから見られるように着実に進歩している。

## 【B. 化学、材料科学】

### B04 「動的分子論に立脚したフロンティア基礎化学」

#### 東京大学 理学系研究科化学専攻

人材育成面では、国際化に向けた特色ある教育プログラムを実施し、多数の若手化学教員を輩出・育成し、研究活動面では、“分子のダイナミズム”に立脚した4つのサブテーマいずれにおいても、質的レベルの高い多くの研究成果が見られ、基礎化学分野の教育・研究両面において世界のトップレベルの成果を挙げている。

### B18 「分子情報科学の機能イノベーション」

#### 九州大学 工学府物質創造工学専攻

人材育成面では、大学院生の国際化教育などの計画が十分実行されており、外国人を含む博士課程入学者の増加、ポスドクの他大学への分散化、企業への就職などキャリアパスの多様化が見られ、研究活動面では、拠点リーダーのリーダーシップの下で、素構造体、超構造体、計測・評価3グループのいずれもが「分子情報科学」に対して大きな研究成果を挙げており、また多数の特許取得への努力もなされており、分野の広がりとなされた分野の創成に寄与している。

## 【C. 情報、電気、電子】

### C01 「知識メディアを基盤とする次世代ITの研究」

#### 北海道大学 情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻

人材育成面では、国際性を持った大学院学生の育成強化、プロジェクト制研究の促進、ホットな知識を反映したカリキュラムにより成果を挙げ、産学連携での共同研究や人材を他大学に出すなど拠点としての成果を挙げ、リサーチアシスタント、ポスドクの雇用も積極的に推進されている。研究活動面では、知識メディア分野で新分野を創成し、質の高い研究がなされ、合同国際会議を度々開催するなど、世界的にも評価できる。

### C16 「アクセス網高度化光・電子デバイス技術」

#### 慶應義塾大学 理工学研究科総合デザイン工学専攻

人材育成面については、先端科学技術セミナー、科学技術倫理と著作権、国際インターンシップ科目を設置し、分野横断的教育や国際的研究者の育成を推進している。研究活動面については、UWB（超広域帯無線技術）によるLSI（大規模集積回路）の無線配線などにおいて世界的な成果を挙げつつあり、また、研究に止まらず、コンソーシアムの設立など、産学連携により実用技術に育成しつつある。光・電子デバイス技術とアクセスネットワーク技術を融合させ、アクセス網の高度化技術を研究・教育するユニークなプログラムである。

## 【D. 人文科学】

### D01 「心の文化・生態学的基盤に関する研究拠点」

#### 北海道大学 文学研究科人間システム科学専攻

ゲーム理論を中心に据えての「心の文化・生態学的基盤に関する研究」というテーマによる、先鋭化したアプローチを前面に打ち出すことにより明瞭な成果が出されており、海外との連携、国際的活動の援助等のめざましい成果は、国際的にも注目されるものである。

### D15 「心の解明に向けての統合的方法論構築」

#### 慶應義塾大学 文学研究科哲学・倫理学専攻

人材育成面では、COE研究員を中心とする若手研究者の研究活動、外国大学等との交流活動への参加によって研究活動が活性化され、課程博士の授与数が飛躍的に増加している。研究活動面では、光トポグラフィによる脳研究と論理的・倫理的・美的判断の研究成果の間の連携で成果を挙げ、感情表現の対象言語学研究、古代・中世哲学の側からの言語論的研究がこれらに呼応しつつ見るべき成果を挙げた。海外の大学、研究機関との長期にわたる研究交流をくりひろげて着々と成果を挙げており、国際競争力ある大学づくりに大きく貢献している。

## 【E. 学際、複合、新領域】

### E04 「史資料ハブ地域文化研究拠点」

#### 東京外国語大学 地域文化研究科地域文化専攻

人材育成面では、ポスドク研究員や大学院生を海外に派遣し、史資料事業の実践的研究・教育の機会を提供し、また、大学院に在籍するアジア・アフリカ留学生をティーチングアシスタント・リサーチアシスタントとして雇用し、史資料の収集、情報化事業に参加させ、現地研究者の育成に貢献した。研究活動面では、14カ国の研究機関等や、欧米の史資料コンソーシアムとの強力な連携が図られ、アジア・アフリカ諸言語史資料に関する基幹的史資料ハブセンターとしての機能を発展させることに成功し、領域横断的な地域文化研究教育拠点を確立した。

### E15 「沿岸環境科学研究拠点」

#### 愛媛大学 沿岸環境科学研究センター

スペシメンバンクを中心とし、拠点リーダーの優れた実績と能力に基づく強力なリーダーシップにより、貴重かつユニークな研究教育活動が展開された。また、収集された試料による研究も、その視野に十分入れられており、今後の発展が期待される。人材育成面では、多数の若手研究者を採用し、有効な育成プログラムが展開され、着実な成果を挙げている。

## 2. 今後のプログラムの持続的展開に向けた課題と展望

平成14年度に採択されたプログラムの事後評価を通じて、明らかとなった課題と展望について、以下に挙げる。各大学においては、今後のプログラムの持続的展開のための参考とするとともに、国においては、これらの点を踏まえ、こうした制度の充実のための方策を検討することが望まれる。

- 比較的小規模な大学における拠点形成については、国内外を問わず、他大学・機関等とのより緊密で効果的な連携を推進することが必要である。また、とくに人文系等の研究分野では、大規模な大学であっても、目標を共有する多数の研究者を擁することは稀で大学間の連携の必要性が高い。
- 一方で、大規模な大学では、拠点を構成する教員があまりに多数であって、当然形成されるべきである有機的な連携体制が不十分な例も見られる。拠点形成に向けてより一層の連携体制を強化することが必要である。
- 本プログラムの特徴として、「人材養成の場」を形成するという観点から、前述のとおり、若手研究者育成への支援・成果が見られ、経費についても、その目的の達成に向けて重点的・効果的に使用されている。一方で、このプログラムの根幹をなす、財政措置も含めた、こうした若手研究者への支援などの維持・充実の方策について、当該大学においては持続的支援を継続するとともに、国においても、様々な制度を通じて積極的な支援とその充実を図ることが切に望まれる。
- 分野・プロジェクトの特性等に応じ、国においては、より長期的な事業支援期間を弾力的に設定することが望まれる。特に、今回の事後評価結果でも明らかとなったとおり、他分野に比して、短期間に必ずしも研究等の成果が現れない人文系分野については、国際的拠点形成面でやや立ち遅れている点も考慮して、重点的・継続的支援策の強化が望まれる。その際経費面では、現在の自然科学諸分野のプロジェクトと同一の規模を設定する画一的な視点にとらわれる必要はないと考えられる。
- 最後に、冒頭でも述べたとおり、本プログラムは一定期間をもって終結する研究プロジェクトではなく、このプログラムにおける研究の目指すところは、あくまでもそこから優れた研究者を輩出できる研究教育拠点（人材養成の場）を形成することにある。この5年間で、顕著な成果を挙げた拠点も見られるが、これまでの成果と取組を基盤とし、補助事業期間が終了した各大学・拠点におかれては、中・長期的な展望の下に、引き続き、拠点の持続的展開と更なる発展、その成果等の国内外への継続的な情報発信に努めることが強く望まれる。

#### IV. 21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事後評価結果一覧

##### 総括評価結果

総括評価	生命科学 件	化学、 材料科学 件	情報、 電気、電子 件	人文科学 件	学際、複合、 新領域 件	5分野 件
<input type="checkbox"/> 設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった	5	9	6	4	7	31
<input type="checkbox"/> 設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった	20	9	14	11	14	68
<input type="checkbox"/> 設定された目的はある程度達成された	3	3	0	5	3	14
<input type="checkbox"/> 設定された目的は十分には達成されなかった	0	0	0	0	0	0
計	28	21	20	20	24	113

※各拠点の事後評価結果の詳細については、日本学術振興会21世紀COEプログラムホームページ (<http://www.jsps.go.jp/j-21coe/>)を参照

## 総括評価内訳【生命科学】

設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった： 5件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
A07	生体シグナル伝達機構の領域横断的研究	東京大学
A13	先端生命科学の融合相互作用による拠点形成	京都大学
A14	生物多様性研究の統合のための拠点形成	京都大学
A15	生体システムのダイナミクス	大阪大学
A18	フロンティアバイオサイエンスへの展開	奈良先端科学技術大学院大学

設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった： 20件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
A01	バイオとナノを融合する新生命科学拠点	北海道大学
A02	動物性蛋白質資源の生産向上と食の安全確保	帯広畜産大学
A03	バイオナノテクノロジー基盤未来医工学	東北大学
A04	細胞の運命決定制御	秋田大学
A05	複合生物系応答機構の解析と農学的高度利用	筑波大学
A06	生体情報の受容伝達と機能発現	群馬大学
A08	「個」を理解するための基盤生命学の推進	東京大学
A09	戦略的基礎創薬科学	東京大学
A10	生命工学フロンティアシステム	東京工業大学
A11	システム生命科学:分子シグナル系の統合	名古屋大学
A12	新世紀の食を担う植物バイオサイエンス	名古屋大学
A16	細胞超分子装置の作動原理の解明と再構成	大阪大学
A17	蛋白質のシグナル伝達機能	神戸大学
A19	統合生命科学	九州大学
A20	細胞系譜制御研究教育ユニットの構築	熊本大学
A21	生理活性ペプチドと生体システムの制御	宮崎大学
A22	構造生物学を軸とした分子生命科学の展開	兵庫県立大学
A23	天然素材による抗感染症薬の創製と基盤研究	北里大学
A24	システム生物学による生命機能の理解と制御	慶應義塾大学
A26	微生物共生系に基づく新しい資源利用開発	日本大学

設定された目的はある程度達成された： 3件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
A25	ヒト複合形質の遺伝要因とその制御分子探索	東海大学
A27	放射光生命科学研究所	立命館大学
A28	食資源動物分子工学研究拠点	近畿大学

## 総括評価内訳【化学、材料科学】

設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった： 9件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
B04	動的分子論に立脚したフロンティア基礎化学	東京大学
B05	化学を基盤とするヒューマンマテリアル創成	東京大学
B08	産業化を目指したナノ材料開拓と人材育成	東京工業大学
B11	物質科学の拠点形成：分子機能の解明と創造	名古屋大学
B12	自然に学ぶ材料プロセッシングの創成	名古屋大学
B14	京都大学化学連携研究教育拠点	京都大学
B16	自然共生化学の創成	大阪大学
B17	構造・機能先進材料デザイン研究拠点の形成	大阪大学
B18	分子情報科学の機能イノベーション	九州大学

設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった： 9件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
B01	大分子複雑系未踏化学	東北大学
B02	物質創製・材料化国際研究教育拠点	東北大学
B06	ナノ未来材料	東京農工大学
B07	分子多様性の創出と機能開拓	東京工業大学
B09	ハイブリッド超機能材料創成と国際拠点形成	長岡技術科学大学
B10	先進ファイバー工学研究教育拠点	信州大学
B13	環境調和セラミックス科学の世界拠点	名古屋工業大学
B19	エネルギー効率化のための機能性材料の創製	青山学院大学
B21	実践的ナノ化学教育研究拠点	早稲田大学

設定された目的はある程度達成された： 3件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
B03	未来型機能を創出する学際物質科学の推進	筑波大学
B15	学域統合による新材料科学の研究教育拠点	京都大学
B20	機能創造ライフコンジュゲートケミストリー	慶應義塾大学

## 総括評価内訳【情報、電気、電子】

設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった： 6件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
C01	知識メディアを基盤とする次世代ITの研究	北海道大学
C02	新世代情報エレクトロニクスシステムの構築	東北大学
C04	未来社会を担うエレクトロニクスの展開	東京大学
C11	電気電子基盤技術の研究教育拠点形成	京都大学
C12	ネットワーク共生環境を築く情報技術の創出	大阪大学
C16	アクセス網高度化光・電子デバイス技術	慶應義塾大学

設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった： 14件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
C03	情報科学技術戦略コア	東京大学
C05	フォトニクスナノデバイス集積工学	東京工業大学
C06	情報通信技術に基づく未来社会基盤創生	横浜国立大学
C07	先端プラズマ科学が拓くナノ情報デバイス	名古屋大学
C08	社会情報基盤のための音声・映像の知的統合	名古屋大学
C09	インテリジェントヒューマンセンシング	豊橋技術科学大学
C10	知識社会基盤構築のための情報学拠点形成	京都大学
C13	ユビキタス統合メディアコンピューティング	奈良先端科学技術大学院大学
C14	テラビット情報ナノエレクトロニクス	広島大学
C15	システム情報科学での社会基盤システム形成	九州大学
C17	電子社会の信頼性向上と情報セキュリティ	中央大学
C18	プロダクティブICTアカデミアプログラム	早稲田大学
C19	ナノファクトリー	名城大学
C20	マイクロ・ナノサイエンス・集積化システム	立命館大学

## 総括評価内訳【人文科学】

設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった： 4件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
D01	心の文化・生態学的基盤に関する研究拠点	北海道大学
D08	統合テキスト科学の構築	名古屋大学
D15	心の解明に向けての統合的方法論構築	慶應義塾大学
D18	演劇の総合的研究と演劇学の確立	早稲田大学

設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった： 11件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
D02	言語・認知総合科学戦略研究教育拠点	東北大学
D03	共生のための国際哲学交流センター	東京大学
D04	生命の文化・価値をめぐる「死生学」の構築	東京大学
D06	言語運用を基盤とする言語情報学拠点	東京外国語大学
D09	グローバル化時代の多元的人文学の拠点形成	京都大学
D11	インターフェイスの人文学	大阪大学
D12	21世紀型高等教育システム構築と質的保証	広島大学
D13	東アジアと日本：交流と変容	九州大学
D16	神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成	國學院大學
D19	アジア地域文化エンハンシング研究センター	早稲田大学
D20	京都アート・エンタテインメント創成研究	立命館大学

設定された目的はある程度達成された： 5件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
D05	基礎学力育成システムの再構築	東京大学
D07	誕生から死までの人間発達科学	お茶の水女子大学
D10	心の働きの総合的研究教育拠点	京都大学
D14	都市文化創造のための人文科学的研究	大阪市立大学
D17	日本発信の国際日本学の構築	法政大学

## 総括評価内訳【学際、複合、新領域】

設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった： 7件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
E04	史資料ハブ地域文化研究拠点	東京外国語大学
E10	世界を先導する総合的地域研究拠点の形成	京都大学
E14	乾燥地科学プログラム	鳥取大学
E15	沿岸環境科学研究拠点	愛媛大学
E20	次世代メディア・知的社会基盤	慶應義塾大学
E22	全人的人間科学プログラム	玉川大学
E23	現代アジア学の創生	早稲田大学

設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった： 14件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
E01	生態地球圏システム劇変の予測と回避	北海道大学
E02	健康・スポーツ科学研究の推進	筑波大学
E03	融合科学創成ステーション	東京大学
E05	新エネルギー・物質代謝と生存科学の構築	東京農工大学
E06	生物・生態環境リスクマネジメント	横浜国立大学
E08	野生動物の生態と病態からみた環境評価	岐阜大学
E09	未来社会の生態恒常性工学	豊橋技術科学大学
E11	環境調和型エネルギーの研究教育拠点形成	京都大学
E12	災害学理の究明と防災学の構築	京都大学
E13	新産業創造指向インターナノサイエンス	大阪大学
E17	放射線医療科学国際コンソーシアム	長崎大学
E18	先導的健康長寿学術研究推進拠点	静岡県立大学
E19	水を反応場に用いる有機資源循環科学・工学	大阪府立大学
E24	国際中国学研究センター	愛知大学

設定された目的はある程度達成された： 3件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
E07	環日本海域の環境計測と長期・短期変動予測	金沢大学
E16	海洋エネルギーの先導的利用科学技術の構築	佐賀大学
E21	地域立脚型グローバル・スタディーズの構築	上智大学

## V. 21世紀COEプログラム委員会等委員名簿

## 21世紀COEプログラム委員会委員名簿

	青木昌彦	スタンフォード大学名誉教授
	安西祐一郎	慶應義塾長
	生駒俊明	独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長
<副委員長>	石井米雄	大学共同利用機関法人人間文化研究機構長
	岩男壽美子	慶應義塾大学名誉教授、武蔵工業大学名誉教授
<委員長>	江崎玲於奈	財団法人茨城県科学技術振興財団理事長
	小野元之	独立行政法人日本学術振興会理事長
	勝木元也	独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター副所長
	金澤一郎	宮内庁長官官房皇室医務主管
	金森順次郎	財団法人国際高等研究所長
	川那部浩哉	滋賀県立琵琶湖博物館長
	岸輝雄	独立行政法人物質・材料研究機構理事長
	木村孟	独立行政法人大学評価・学位授与機構長
	小宮山宏	東京大学総長
	白井克彦	早稲田大学総長
	末松安晴	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所顧問
	鈴木昭憲	東京大学名誉教授、秋田県立大学名誉教授
	田村和子	社団法人共同通信社客員論説委員
	丹保憲仁	北海道開拓記念館長
	鳥居泰彦	日本私立学校振興・共済事業団理事長
	長田豊臣	財団法人大学基準協会長
	中村桂子	JT生命誌研究館長
	中森喜彦	京都大学理事・副学長
	西澤潤一	首都大学東京学長
	八田英二	同志社大学長
	増本健	財団法人電気磁気材料研究所長
	山田康之	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授

(計27名)

21世紀COEプログラム委員会  
事後評価ワーキング・グループ委員名簿

(平成18年12月12日現在)

生 駒 俊 明	独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長
石 井 米 雄	大学共同利用機関法人人間文化研究機構長
岩 男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、武蔵工業大学名誉教授
勝 木 元 也	自然科学研究機構基礎生物学研究所長
<座長>金 森 順次郎	財団法人国際高等研究所長
川那部 浩 哉	滋賀県立琵琶湖博物館長
末 松 安 晴	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所顧問
丹 保 憲 仁	放送大学長
中 村 桂 子	J T生命誌研究館長
増 本 健	財団法人電気磁気材料研究所長

(計10名)

## 21世紀COEプログラム委員会 総合評価部会委員名簿

	池田克夫	大阪工業大学大学院情報科学研究科教授
	生駒俊明	独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長
<副部会長>	石井米雄	大学共同利用機関法人人間文化研究機構長
	岩男壽美子	慶應義塾大学名誉教授、武蔵工業大学名誉教授
	加地伸行	同志社大学フェロー
<部会長>	金森順次郎	財団法人国際高等研究所長
	川那部浩哉	滋賀県立琵琶湖博物館長
	櫻井英樹	東北大学名誉教授
	永井克孝	独立行政法人理化学研究所研究顧問
	中村桂子	JT生命誌研究館長
	増本健	財団法人電気磁気材料研究所長
	吉田光昭	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

(計12名)

## 21世紀COEプログラム分野別審査・評価部会委員名簿【生命科学】

### (分属委員)

<部会長>	中 村 桂 子	JT生命誌研究館長
	勝 木 元 也	独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター副所長
	山 田 康 之	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授

### (専門委員)

	石 濱 明	法政大学工学部教授
	岩 永 貞 昭	九州大学名誉教授
	岩 渕 雅 樹	岡山県生物科学総合研究所長
	大 島 泰 郎	共和化工株式会社環境微生物学研究所長
	唐 木 英 明	東京大学名誉教授
	桜 井 靖 久	東京女子医科大学顧問・名誉教授
	佐々木 幸 子	元名古屋大学教授
	杉 山 達 夫	中部大学生命健康科学研究所長
	高 橋 迪 雄	味の素株式会社顧問
	寺 田 雅 昭	国立がんセンター名誉総長
	永 井 和 夫	中部大学応用生物学部教授
	中 澤 晶 子	山口大学監事
<副部会長>	吉 田 光 昭	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

(計16名)

## 21世紀COEプログラム分野別審査・評価部会委員名簿【化学、材料科学】

### (分属委員)

<部会長>	増 本 健	財団法人電気磁気材料研究所長
	金 森 順次郎	財団法人国際高等研究所長
	岸 輝 雄	独立行政法人物質・材料研究機構理事長

### (専門委員)

	浅 井 彰二郎	株式会社リガク取締役副社長
	足 立 吟 也	学校法人重里学園理事・名誉校長
	岩 崎 不二子	電気通信大学名誉教授
	岩 田 末 廣	広島大学大学院理学研究科特任教授
	岩 村 秀	日本大学大学院総合科学研究科教授
	梅 本 実	豊橋技術科学大学生産システム工学系教授
	遠 藤 康 夫	東北大学名誉教授
	大 西 敬 三	株式会社日本製鋼所相談役
	茅 幸 二	独立行政法人理化学研究所中央研究所長
	北 川 禎 三	財団法人豊田理化学研究所フェロー
	北 澤 宏 一	独立行政法人科学技術振興機構理事長
	木 村 茂 行	社団法人未踏科学技術協会理事長
<副部会長>	櫻 井 英 樹	東北大学名誉教授
	田 中 一 宣	独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター上席フェロー
	中 井 武	早稲田大学理工学術院(理工学総合研究センター)客員教授
	東 健 司	大阪府立大学大学院工学研究科教授
	村 井 眞 二	独立行政法人科学技術振興機構 イノベーションプラザ大阪館長

(計20名)

## 21世紀COEプログラム分野別審査・評価部会委員名簿【情報、電気、電子】

### (分属委員)

＜部会長＞	生 駒 俊 明	独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長
	末 松 安 晴	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所顧問

### (専門委員)

	青 山 友 紀	慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構教授
	飯 田 尚 志	独立行政法人情報通信研究機構高級研究員
＜副部会長＞	池 田 克 夫	大阪工業大学大学院情報科学研究科教授
	稲 垣 康 善	愛知工業大学経営情報科学部教授
	岩 垂 好 裕	多摩大学名誉教授
	笠 見 昭 信	株式会社東芝常任顧問
	川 上 彰二郎	株式会社フットニククラティス社長
	國 井 秀 子	株式会社リコー常務執行役員
	後 藤 敏	早稲田大学大学院情報生産システム研究科教授
	小 山 正 樹	奈良先端科学技術大学院大学研究員
	土 井 美和子	株式会社東芝研究開発センター技監
	東 倉 洋 一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所副所長
	廣 瀬 全 孝	独立行政法人産業技術総合研究所 次世代半導体研究センター長
	堀 池 靖 浩	独立行政法人物質・材料研究機構フェロー
	正 田 英 介	財団法人鉄道総合技術研究所会長
	松 波 弘 之	独立行政法人科学技術振興機構イノベーションプラザ京都館長

(計18名)

## 21世紀COEプログラム分野別審査・評価部会委員名簿【人文科学】

(分属委員)

<部会長> 岩 男 壽美子 慶應義塾大学名誉教授、武蔵工業大学名誉教授

(専門委員)

秋 道 智 彌 大学共同利用機関法人人間文化研究機構  
総合地球環境学研究所教授

Jeremy Seymour 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授  
EADES

<副部会長> 加 地 伸 行 同志社大学フェロー

河 村 貞 枝 京都府立大学名誉教授

小 泉 浩一郎 東海大学文学部教授

小 松 和 彦 大学共同利用機関法人人間文化研究機構  
国際日本文化研究センター教授

佐 伯 胖 青山学院大学文学部教授

坂 野 雄 二 北海道医療大学心理科学部教授

坂 部 恵 東京大学名誉教授

崎 山 理 滋賀県立大学名誉教授

佐 藤 弘 夫 東北大学大学院文学研究科教授

高 山 博 東京大学大学院人文社会系研究科教授

竹 内 洋 関西大学文学部教授

鶴 間 和 幸 学習院大学文学部教授

西 原 鈴 子 東京女子大学現代文化学部教授

森 田 尚 人 中央大学文学部教授

(計17名)

## 21世紀COEプログラム分野別審査・評価部会委員名簿【学際、複合、新領域】

### (分属委員)

＜部会長＞	川那部 浩 哉	滋賀県立琵琶湖博物館長
	石 井 米 雄	大学共同利用機関法人人間文化研究機構長

### (専門委員)

	甘 利 俊 一	独立行政法人理化学研究所脳科学総合研究センター長
	筏 義 人	奈良県立医科大学教授
	岩 原 弘 育	名古屋大学名誉教授
	大 塚 榮 子	北海道大学監事
	亀 田 弘 行	京都大学名誉教授
	合 志 陽 一	筑波大学監事
	澤 田 嗣 郎	独立行政法人科学技術振興機構プログラムオフィサー
	清 水 康 敬	独立行政法人メディア教育開発センター理事長
	鈴 木 基 之	放送大学教授
	田 中 隆 治	サントリー株式会社技術監
	寺 西 俊 一	一橋大学大学院経済学研究科教授

＜副部会長＞	永 井 克 孝	独立行政法人理化学研究所研究顧問
	松 原 謙 一	株式会社DNAチップ研究所代表取締役・取締役社長
	矢 原 一 郎	株式会社医学生物学研究所伊那研究所長
	和 田 英太郎	独立行政法人海洋研究開発機構地球環境フロンティア研究センター生態系変動予測研究プログラムディレクター

(計17名)

## 参 考 资 料

## 平成14年度採択拠点参考データ

以下に掲載する「平成14年度採択拠点参考データ」は、本プログラムの対象となった拠点を形成する全ての専攻等における大学院学生及び教員の研究教育活動等の現況を把握し、今後の展開方策等の検討の基礎資料とすることを目的として、事後評価に併せ、各大学から提出を受け、それらを類型別に集計したものである。

なお、これらの参考データについては、個々のプログラムの事後評価に際して直接的に活用していない。

◆対象プログラム 113プログラム

# I. 「人材養成面」

## ①21世紀COEプログラムの拠点を形成する全ての専攻等における大学院学生の在籍状況

(単位：人)

採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	合計
博士課程入学志願者数 (各年度11.1現在)	[1] 申請時	1,516	929	719	1,645	877	5,686
	[2] 現在	1,497	1,064	771	1,795	1,187	6,314
	伸び率 [2] / [1]	98.7%	114.5%	107.2%	109.1%	135.3%	111.0%
うち、外国人 志願者数	[1] 申請時	218	136	116	255	215	940
	[2] 現在	223	199	148	273	302	1,145
	伸び率 [2] / [1]	102.3%	146.3%	127.6%	107.1%	140.5%	121.8%

※各数値は、区分制の場合は後期3年間を、一貫制の場合は区分制に相当する3年間を、また、医、歯、獣医学についてはこれらに相当する4年間を対象とした数を示す。

## ②21世紀COEプログラムの拠点を形成する専攻等を含む全ての研究科における大学院学生の在籍状況

(単位：人)

採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	合計
博士課程入学定員 (各年度4.1現在)	[1] 申請時	2,742	3,931	3,309	1,902	1,101	12,985
	[2] 現在	2,994	3,888	3,079	2,223	1,476	13,660
	伸び率 [2] / [1]	109.2%	98.9%	93.0%	116.9%	134.1%	105.2%
博士課程入学志願者数 (各年度11.1現在)	[1] 申請時	2,923	3,534	2,917	2,602	1,522	13,498
	[2] 現在	2,680	3,458	2,826	2,742	1,818	13,524
	伸び率 [2] / [1]	91.7%	97.8%	96.9%	105.4%	119.4%	100.2%
うち、外国人 志願者数	[1] 申請時	355	546	481	408	298	2,088
	[2] 現在	348	686	689	433	370	2,526
	伸び率 [2] / [1]	98.0%	125.6%	143.2%	106.1%	124.2%	121.0%
博士課程入学者数 (各年度11.1現在)	[1] 申請時	2,566	3,474	2,386	1,822	1,134	11,382
	[2] 現在	2,590	3,535	2,525	1,853	1,410	11,913
	伸び率 [2] / [1]	100.9%	101.8%	105.8%	101.7%	124.3%	104.7%
うち、外国人 留学生数	[1] 申請時	337	472	395	261	232	1,697
	[2] 現在	338	606	594	302	305	2,145
	伸び率 [2] / [1]	100.3%	128.4%	150.4%	115.7%	131.5%	126.4%
博士課程在籍者数 (各年度11.1現在)	[1] 申請時	8,794	10,685	8,603	7,340	3,970	39,392
	[2] 現在	9,483	11,210	8,197	8,235	5,446	42,571
	伸び率 [2] / [1]	107.8%	104.9%	95.3%	112.2%	137.2%	108.1%
うち、外国人 留学生数	[1] 申請時	1,098	1,974	1,789	1,034	777	6,672
	[2] 現在	1,044	2,159	2,034	1,161	1,145	7,543
	伸び率 [2] / [1]	95.1%	109.4%	113.7%	112.3%	147.4%	113.1%

※各数値は、区分制の場合は後期3年間を、一貫制の場合は区分制に相当する3年間を、また、医、歯、獣医学についてはこれらに相当する4年間を対象とした数を示す。

③大学院学生等の雇用状況

(単位：人)

採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	合計	
RA (リサーチアシスタント)	[1] 申請時	372	162	207	193	312	1,246	
	[2] 現在	1,701	1,240	892	434	642	4,909	
	うち、COE経費	1,104	846	549	72	257	2,828	
	伸び率 [2] / [1]	457.3%	765.4%	430.9%	224.9%	205.8%	394.0%	
	うち、外国人数	[1] 申請時	70	29	41	20	77	237
		[2] 現在	195	197	199	58	137	786
		うち、COE経費	107	115	123	6	67	418
		伸び率 [2] / [1]	278.6%	679.3%	485.4%	290.0%	177.9%	331.6%
	うち、他機関 出身者数	[1] 申請時	56	16	30	12	31	145
		[2] 現在	395	252	146	67	185	1,045
		うち、COE経費	243	139	86	6	110	584
		伸び率 [2] / [1]	705.4%	1575.0%	486.7%	558.3%	596.8%	720.7%
RA総額 (H18年度) (千円)		688,518	598,806	611,993	93,419	257,773	2,250,509	
RA最高年間支給額 (千円)		3,600	2,412	2,251	3,600	2,332		
ポスドク	[1] 申請時	268	147	97	115	90	717	
	[2] 現在	791	464	282	208	376	2,121	
	うち、COE経費	200	117	79	75	148	619	
	伸び率 [2] / [1]	295.1%	315.6%	290.7%	180.9%	417.8%	295.8%	
	うち、外国人数	[1] 申請時	47	38	23	7	24	139
		[2] 現在	114	173	110	25	114	536
		うち、COE経費	29	63	37	9	37	175
		伸び率 [2] / [1]	242.6%	455.3%	478.3%	357.1%	475.0%	385.6%
	うち、他機関 出身者数	[1] 申請時	100	66	42	15	51	274
		[2] 現在	321	236	149	45	204	955
		うち、COE経費	81	68	41	15	86	291
		伸び率 [2] / [1]	321.0%	357.6%	354.8%	300.0%	400.0%	348.5%
研究員 (ポスドクを除く)	[1] 申請時	172	69	93	14	28	376	
	[2] 現在	426	281	198	137	136	1,178	
	うち、COE経費	61	14	47	77	36	235	
	伸び率 [2] / [1]	247.7%	407.2%	212.9%	978.6%	485.7%	313.3%	
	うち、外国人数	[1] 申請時	10	1	1	0	5	17
		[2] 現在	51	49	32	10	28	170
		うち、COE経費	17	5	0	5	12	39
		伸び率 [2] / [1]	510.0%	4900.0%	3200.0%	-	560.0%	1000.0%
	うち、 教授レベルの者	[1] 申請時	2	6	0	0	4	12
		[2] 現在	11	34	11	4	14	74
		うち、COE経費	6	5	8	3	4	26
		伸び率 [2] / [1]	550.0%	566.7%	-	-	350.0%	616.7%
うち、 外国人数	[1] 申請時	0	0	0	0	3	3	
	[2] 現在	0	7	0	1	4	12	
	うち、COE経費	0	3	0	1	2	6	
	伸び率 [2] / [1]	-	-	-	-	133.3%	400.0%	
うち、他機関 出身者数	[1] 申請時	70	33	32	7	19	161	
	[2] 現在	241	133	72	39	83	568	
	うち、COE経費	28	6	11	19	17	81	
	伸び率 [2] / [1]	344.3%	403.0%	225.0%	557.1%	436.8%	352.8%	
TA (ティーチングアシスタント)	[1] 申請時	2,702	1,475	1,422	1,854	1,199	8,652	
	[2] 現在	3,489	2,094	1,545	1,956	1,631	10,715	
	うち、COE経費	17	0	0	6	50	73	
	伸び率 [2] / [1]	129.1%	142.0%	108.6%	105.5%	136.0%	123.8%	
支援系その他 (事務・技術補佐員など)	[1] 申請時	756	344	191	374	293	1,958	
	[2] 現在	1,031	710	508	436	444	3,129	
	うち、COE経費	140	51	39	34	91	355	
	伸び率 [2] / [1]	136.4%	206.4%	266.0%	116.6%	151.5%	159.8%	

- ※各数値は、拠点形成する全ての専攻等を対象とした数を示す。
- ※[RA]は、博士後期課程学生であってリサーチアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。
- ※「うち、COE経費」は、「[2]現在」の状況のうち、21世紀COEプログラムの経費で雇用している者の数を示す。
- ※「うち、他機関出身者数」は、[RA]については他大学の学部出身者及び修士課程修了者数を、[ポスドク]及び[研究員]については他機関から採用した者の数を示す。
- ※[RA総額]は、平成18年度に交付した補助金のうちRA雇用費として使用された額の合計を示す。
- ※[RA最高年間支給額]は、もともと多くのRA費が支払われた学生の支給額を示す。
- ※「うち、教授レベル」は、教授レベルの教育研究を期待して雇用した者の数を示す。
- ※[TA]は、博士後期課程学生であってティーチングアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。

④大学院学生の学会発表、学術雑誌等への論文等発表数

(単位：件)

採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	合計	
学会 発表数	国内	[1] 申請時	3,112	4,435	2,845	995	1,831	13,218
		[2] 現在	4,744	6,828	3,994	3,424	2,636	21,626
		うち、COE成果	2,617	3,409	2,890	1,505	1,200	11,621
		伸び率 [2] / [1]	152.4%	154.0%	140.4%	344.1%	144.0%	163.6%
	国外	[1] 申請時	633	858	1,222	209	507	3,429
		[2] 現在	1,248	1,936	2,148	879	1,000	7,211
		うち、COE成果	717	1,008	1,698	358	499	4,280
		伸び率 [2] / [1]	197.2%	225.6%	175.8%	420.6%	197.2%	210.3%
学術雑誌等への論文等 発表数		[1] 申請時	1,344	2,737	1,578	1,069	1,149	7,877
		[2] 現在	2,265	4,710	3,552	2,949	1,988	15,464
		うち、COE成果	1,159	2,375	2,762	1,540	896	8,732
		伸び率 [2] / [1]	168.5%	172.1%	225.1%	275.9%	173.0%	196.3%
	うち、レフェリー付 学術雑誌	[1] 申請時	1,102	2,250	964	550	849	5,715
		[2] 現在	1,754	3,738	1,842	1,197	1,523	10,054
		うち、COE成果	1,050	1,901	1,446	435	663	5,495
		伸び率 [2] / [1]	159.2%	166.1%	191.1%	217.6%	179.4%	175.9%

※各数値は、拠点を形成する全ての専攻等を対象とした数を示す。

※〔学会発表数(国内・国外)〕は、専攻に所属する博士後期課程学生が学会にて発表した数を示す。

※「うち、COE成果」は、「[2]現在」の状況のうち、21世紀COEプログラムの成果に係るものの数を示す。

※〔学術雑誌等への論文発表数〕は、専攻に所属する博士後期課程学生が学術雑誌等(紀要、講演論文集等も含む)に発表した(印刷済及び採録決定済のものに限り、査読中・投稿中のものは除く。)数を示す。なお、専攻に所属する学生が代表またはファーストオーサーとなっているもののみを、1件としてカウントし、「うち、レフェリー付学術雑誌」には、その内、レフェリー付き学術雑誌に発表したものの数を示す。

## Ⅱ. 教員の研究活動面

### ①論文数

採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	合計
論文数(件)	[1] 申請時	2,642	4,139	2,140	588	2,106	11,615
	[2] 現在	3,021	5,546	3,329	1,505	2,750	16,151
	伸び率 [2] / [1]	114.3%	134.0%	155.6%	256.0%	130.6%	139.1%
事業推進担当者数(人)	[1] 申請時	492	430	403	362	455	2,142
	[2] 現在	470	451	444	377	475	2,217

※〔論文数〕は、事業推進担当者が著者または共著者となっているものを、1件の論文としてカウントした数を示す。

### ②共同研究の実施状況

(単位：件)

採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	合計
国内	[1] 申請時	1,094	1,026	714	138	571	3,543
	[2] 現在	1,555	2,000	1,187	344	1,145	6,231
	伸び率 [2] / [1]	142.1%	194.9%	166.2%	249.3%	200.5%	175.9%
うち、大学・研究機関	[1] 申請時	803	569	192	100	404	2,068
	[2] 現在	1,186	1,028	325	233	717	3,489
	伸び率 [2] / [1]	147.7%	180.7%	169.3%	233.0%	177.5%	168.7%
うち、企業等	[1] 申請時	247	457	522	38	164	1,428
	[2] 現在	352	970	864	110	432	2,728
	伸び率 [2] / [1]	142.5%	212.3%	165.5%	289.5%	263.4%	191.0%
国外	[1] 申請時	411	271	103	43	134	962
	[2] 現在	614	511	187	147	298	1,757
	伸び率 [2] / [1]	149.4%	188.6%	181.6%	341.9%	222.4%	182.6%
うち、大学・研究機関	[1] 申請時	400	257	93	42	129	921
	[2] 現在	591	484	164	138	281	1,658
	伸び率 [2] / [1]	147.8%	188.3%	176.3%	328.6%	217.8%	180.0%
うち、企業等	[1] 申請時	11	14	10	1	5	41
	[2] 現在	23	25	23	6	14	91
	伸び率 [2] / [1]	209.1%	178.6%	230.0%	600.0%	280.0%	222.0%
合計	[1] 申請時	1,505	1,297	817	181	705	4,505
	[2] 現在	2,169	2,511	1,374	491	1,443	7,988
	伸び率 [2] / [1]	144.1%	193.6%	168.2%	271.3%	204.7%	177.3%

※各数値は、現在行われている国内外の大学・研究機関または企業等との共同研究の実施件数を示す。

なお、共同研究に大学・研究機関、企業等のどちらも含まれる場合は、どちらかに1件としてカウントしている。

### ③シンポジウムの開催状況

採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	合計	
国内	開催数(回)	[1] 申請時	73	160	87	44	59	423
		[2] 現在	166	463	221	174	180	1,204
		伸び率 [2] / [1]	227.4%	289.4%	254.0%	395.5%	305.1%	284.6%
	参加者数(人)	[1] 申請時	11,098	24,109	16,082	3,382	29,874	84,545
		[2] 現在	34,380	65,331	55,418	15,382	45,074	215,585
		伸び率 [2] / [1]	309.8%	271.0%	344.6%	454.8%	150.9%	255.0%
うち、外国人	[1] 申請時	906	2,441	2,777	332	605	7,061	
	[2] 現在	2,404	17,710	6,746	1,665	2,607	31,132	
	伸び率 [2] / [1]	265.3%	725.5%	242.9%	501.5%	430.9%	440.9%	
国外	開催数(回)	[1] 申請時	18	68	78	5	16	185
		[2] 現在	38	158	152	21	56	425
		伸び率 [2] / [1]	211.1%	232.4%	194.9%	420.0%	350.0%	229.7%
	参加者数(人)	[1] 申請時	3,391	8,152	17,149	565	2,071	31,328
		[2] 現在	10,454	22,743	33,664	1,441	6,836	75,138
		伸び率 [2] / [1]	308.3%	279.0%	196.3%	255.0%	330.1%	239.8%
うち、外国人	[1] 申請時	2,224	6,294	9,946	250	1,589	20,303	
	[2] 現在	6,087	14,751	25,578	881	5,123	52,420	
	伸び率 [2] / [1]	273.7%	234.4%	257.2%	352.4%	322.4%	258.2%	

※〔開催数〕及び〔参加者数〕(国内・国外)は、事業推進担当者が中心(例えば議長・実行委員等)となって開催されたシンポジウムの開催状況についての数を示す。

### Ⅲ. 国際化に関する取組

採択分野	生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	合計
(プログラム実施件数)	(28件)	(21件)	(20件)	(20件)	(24件)	(113件)
学生等の英語力を向上させるための研修を実施した。	21	19	19	11	20	90
教員、COE 研究員等の雇用に当たって国際公募を実施した。	10	10	11	8	12	51
日常的に英語を使用して研究を行っていた。	26	21	20	18	21	106
学生を相互に派遣するなど、海外の大学等と共同で教育を実施した。	20	18	16	17	21	92
学生を海外の大学等に一定期間派遣し、研究を行わせた。	22	20	17	14	20	93

※各数値は、各取組を行ったプログラム数を示す。

# 21世紀COEプログラム評価要項

平成19年1月23日  
21世紀COEプログラム委員会

研究拠点形成費等補助金（以下、「補助金」という。）により実施される21世紀COEプログラム事業の中間・事後評価は、この評価要項により行うものとする。

## 1. 評価の目的

### 【中間評価】

補助金による21世紀COEプログラム事業の効果的な実施を図り、その目的が十分達成されるよう、専門家や有識者により補助事業の進捗状況等を確認し、適切な助言を行うとともに、補助金の適正配分（重点的・効率的配分）に資することを目的とする。

### 【事後評価】

設定された目的に沿って拠点形成計画が効果的に達成されたか、また、中間評価結果による留意事項への対応が適切に行われたかについて評価するとともに、その結果を各拠点に示すことにより、補助事業終了後の研究教育活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するため、適切な助言を行うことを目的とする。また、各拠点の活動の成果等を明らかにし、社会に公表することにより、各拠点での研究教育活動が広く国民の理解と支援が得られるよう促進していくことを併せて目的とする。

21世紀COEプログラムは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行い、もって、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とする。

## 2. 評価の時期

21世紀COEプログラムに採択された各研究教育拠点（以下、「各拠点」という。）の補助事業について、2年経過後に中間評価、補助事業終了後に事後評価、必要に応じてフォローアップを実施する。

## 3. 評価委員

評価を担当する委員の構成は、次のとおりとする。

- ① 各拠点の選定に係る審査状況、審査経過等を熟知している専門家や有識者
- ② 各拠点の選定に携わっていない者で、専門的観点から高い知見を有する専門家や有識者

## 4. 評価の実施

補助事業の進捗状況や達成度等の評価を行うに当たり、当該評価の公正さ、信頼性を確保し、実効性のある評価を実施するために、評価項目、評価方法（評価資料、評価過程・手続等）を次のとおりとする。

### （1）評価項目

#### ① 運営状況

##### 【中間評価】

- ・学長を中心としたマネジメント体制の下、重点的な支援が行われているか
- ・拠点形成の当初目的に沿って、計画は着実に進展しているか
- ・研究活動において、新たな学術的知見の創出や特筆すべきことがあったか

- ・若手研究者が有為な人材として活躍できるような仕組みを措置し、機能しているか
- ・拠点リーダーを中心とした事業推進担当者相互の有機的な連携が保たれ、活発な研究活動が展開される組織となっているか
- ・国際競争力のある大学づくりに資するための取組みを行っているか
- ・研究経費は効率的・効果的に使用されているか
- ・国内外に向けて積極的な情報発信が行われているか

**【事後評価】**

- ・学長を中心としたマネジメント体制の下、重点的な支援が行われたか
- ・世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的は達成できたか
- ・人材育成面で、具体的にどのような若手研究者が育成され、また、研究教育拠点の形成にどれだけ寄与したか
- ・研究活動面で、新たな分野の創成や学術的知見等があったか
- ・拠点リーダーを中心とした事業推進担当者相互の有機的な連携が図られ、活発な研究活動が展開される組織が構築され、機能したか
- ・国際競争力のある大学づくりに資することができたか
- ・国内外に向けて積極的な情報発信が行われたか
- ・補助金は、効率的・効果的に使用されたか

② 留意事項への対応

**【中間評価】**

- ・21世紀COEプログラム委員会の審査結果による留意事項への対応を適切に行っているか

**【事後評価】**

- ・21世紀COEプログラム委員会の審査結果・中間評価結果による留意事項への対応は適切に行われたか

③ 今後の展望

**【中間評価】**

- ・今後、拠点形成を進める上で改善点を検討し、適切に対応しているか
- ・COEとして、研究を通じた人材育成の評価、国際的評価、国内の関連する学会での評価、産学官連携の視点からの評価、社会貢献等が期待できるか

**【事後評価】**

- ・補助事業終了後、大学として、世界的な研究教育拠点における研究教育活動を維持していくための具体的な支援を考慮しているか。または、すでに着手しているか。
- ・今後、研究教育活動を持続的に展開していく上での将来展望が示されているか

④ その他

**【中間評価】**

- ・学内外に対しどのようなインパクト等を与えたか

**【事後評価】**

- ・世界的な研究教育拠点の形成が、学内外にどのような影響を与えたか

(2) 評価方法

**【中間評価】**

評価は、分野別審査・評価部会（各年度の評価実施部会は6．評価体制に記載）において書面・合議評価及びヒアリング・合議評価により実施される。（7－1．評価手順を参照）

各審査・評価部会は、評価の重複を避けるよう既に行われた審査結果を活用し、

評価目的や評価対象に応じた適切な方法により、中立・公正かつ効率的・効果的な評価を行う。

**【事後評価】**

評価は、分野別審査・評価部会（各年度の評価実施部会は6．評価体制に記載）において書面・合議評価及び必要に応じ現地調査・ヒアリング・合議評価により実施される。（7－2．評価手順を参照）

各審査・評価部会は、評価の重複を避けるよう既に行われた中間評価を活用し、評価目的や評価対象に応じた適切な方法により、中立・公正かつ効率的・効果的な評価を行う。

① 書面・合議評価

評価委員は、各拠点について次の評価資料により個別評価を行い、合議により評価を行う。

**【中間評価】**

- ・ 21世紀COEプログラム中間評価用調書
  - a) 進捗状況報告書(主な発表論文の抜刷を添付)
  - b) 拠点形成計画調書 等
- ・ 審査結果表
- ・ 拠点形成計画調書（審査結果表に基づく修正版）

**【事後評価】**

- ・ 事業結果報告書（5年間まとめ）(主な発表論文の抜刷を添付)
- ・ 審査結果表及び中間評価結果表
- ・ 拠点形成計画調書（審査結果表に基づく修正版）
- ・ 進捗状況報告書・拠点形成計画調書（中間評価結果表に基づく修正版）

② 合議評価

**【中間評価】**

各審査・評価部会において、評価委員は上記の評価資料等を基礎にした各拠点の説明に対し、個々の書面評価に基づきヒアリングを行い、その後合議評価をし、拠点形成（補助事業）の今後の進め方や助言等をまとめる。

なお、ヒアリング・合議評価を行った上で、必要に応じ、a)学長同行の再ヒアリング、b)現地調査を実施する。

**【事後評価】**

各審査・評価部会において、評価委員は上記の評価資料等を基礎にした各拠点の説明に対し、個々の書面評価に基づき合議評価を行い、必要と判断した拠点に対しては現地調査またはヒアリングを実施した上で、総括評価や助言等をまとめる。

③ 評価の決定・了承

**【中間評価】**

各審査・評価部会は、各拠点の評価結果をまとめ、総合評価部会に報告する。その報告を受け、総合評価部会は、各審査・評価部会等における各拠点の評価結果について全体調整を行い、各拠点の評価結果を決定する。

なお、各審査・評価部会において、当初目的の達成は困難であると判断された拠点については、調整部会が反論等の機会を設けて、当初目的の絞り込みによる計画の大幅な縮小又は中止の必要性等について評価を行う。

総合評価部会は、各拠点の評価結果を21世紀COEプログラム委員会に報告し、了承を得る。

**【事後評価】**

各審査・評価部会は、各拠点の評価結果をまとめ、総合評価部会に報告する。その報告を受け、総合評価部会は全体調整を行い、評価結果を決定した上で、各拠点に対し事前にその内容を開示する。

各拠点から、開示された評価結果に対して意見の申立てがあった場合には、その申立て内容について、総合評価部会において再度審議を行い、評価結果を決定する。

総合評価部会は、各拠点の評価結果を21世紀COEプログラム委員会に報告し、了承を得る。

## 5. その他

### (1) 評価結果の反映・活用

#### 【中間評価】

21世紀COEプログラム委員会は、了承した各拠点の評価結果を文部科学省に報告し、文部科学省が行う4年次以降の補助金の適正配分（増額、減額又は廃止等）に資する。また、拠点形成の推進に向けて適切な助言を行うために、各拠点に対しこの評価結果を開示する。

#### 【事後評価】

21世紀COEプログラム委員会は、了承した各拠点の事後評価結果を文部科学省に報告するとともに、補助事業終了後の研究教育活動の持続的展開に資するため、各拠点に対し開示する。また、評価終了後、各拠点の活動の成果等と事後評価結果（必要に応じ、拠点からの意見申立ての内容を併せて）を報告書として取りまとめ、広く社会に公開する。

### (2) 評価の公開等

- ① 評価に係る審議は非公開とし、その経過は他に漏らさない。
- ② 評価終了後、各拠点の中間・事後評価結果及び進捗状況等をホームページへの掲載等により公開する。

### (3) 利害関係者の排除

各拠点と関わりのある次の者（利害関係者）は、評価を行わない。

- ① 大学院等の運営に関与している者（例：学長、副学長、研究科長）
- ② 各拠点のリーダー及び事業推進担当者
- ③ 各拠点のリーダーが所属する組織（例：大学院研究科専攻等）の構成員
- ④ その他、中立・公正に評価を行うことが困難と判断される者

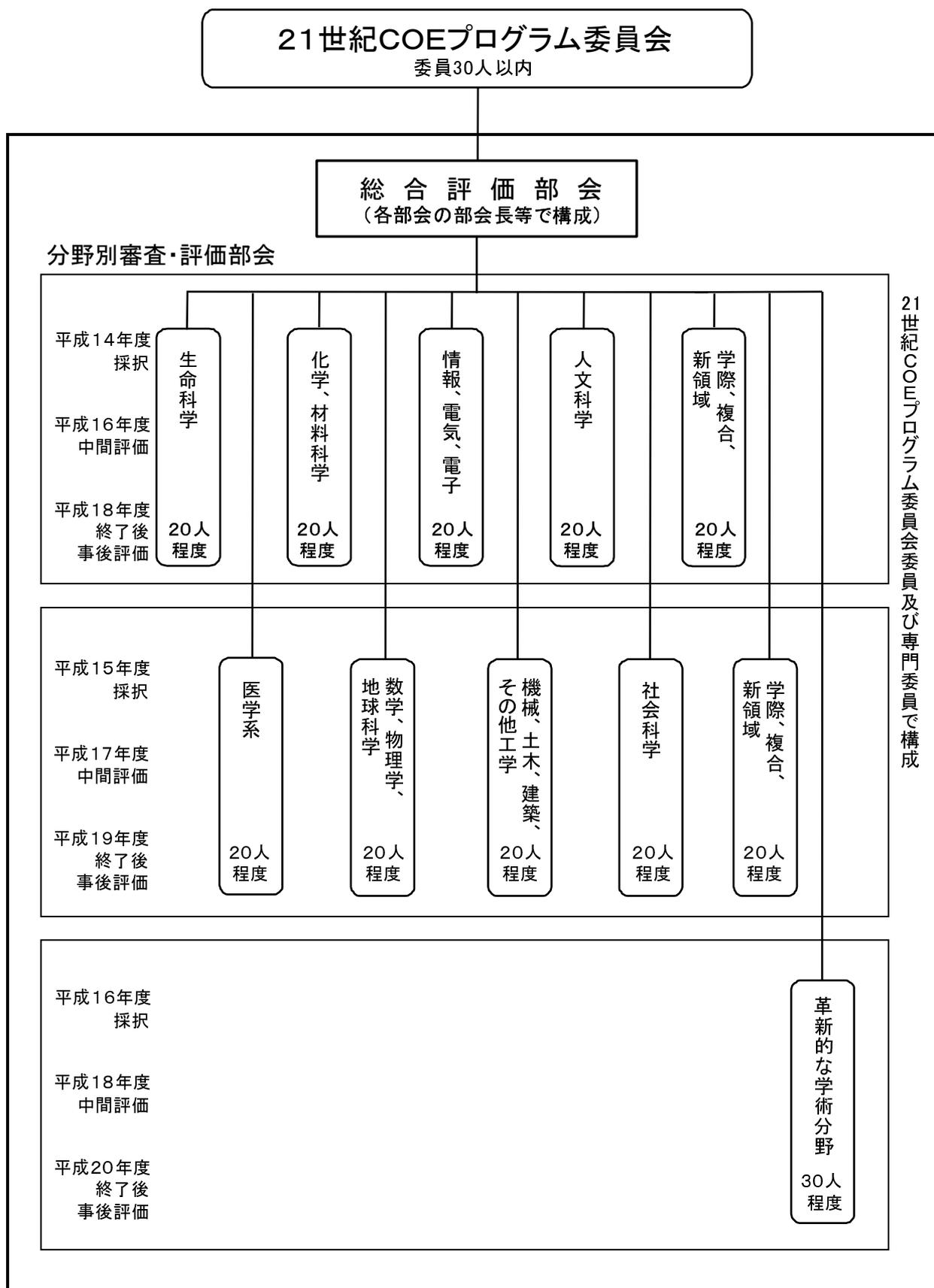
### (4) フォローアップ

各審査・評価部会は、中間評価結果を受けての対応状況について、必要に応じ、その状況を確認することができる。

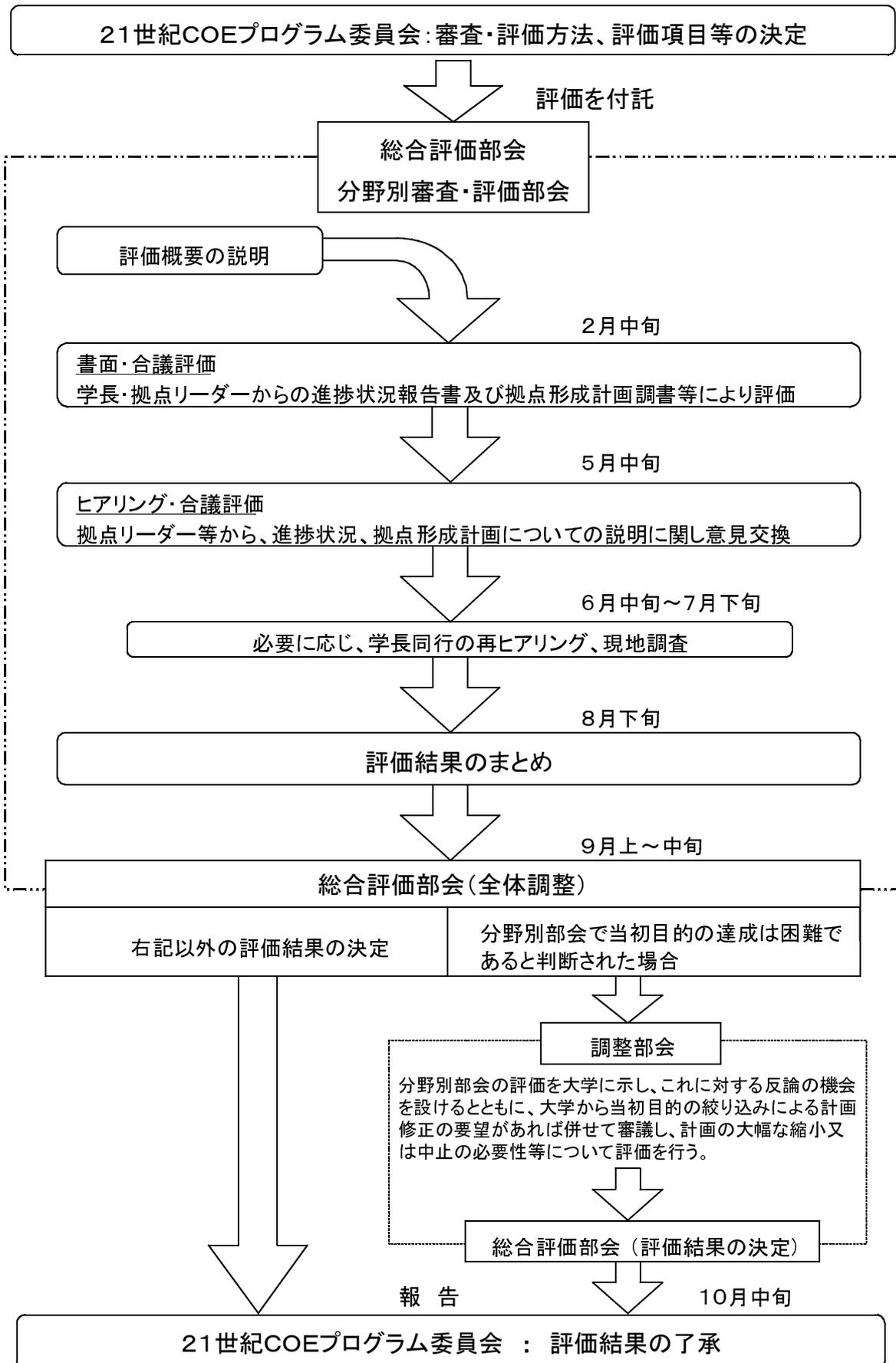
### (5) その他

この要項に定めるもののほか、評価の実施に関し必要な事項は別に定める。

6. 評価体制

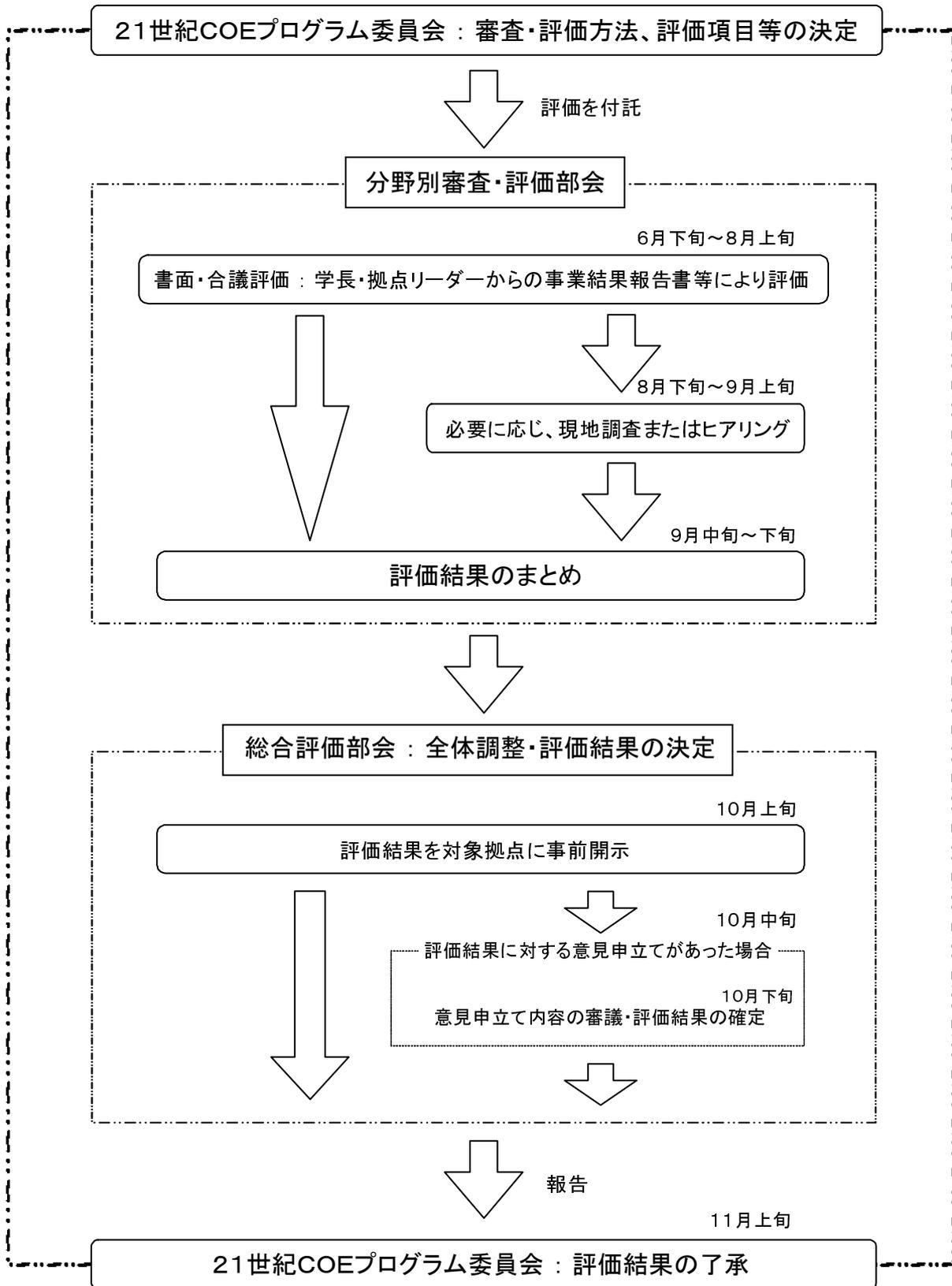


7-1. 評価手順  
《中間評価》



7-2. 評価手順

《事後評価》



## 21世紀COEプログラム 事後評価現地調査実施要領

〔平成19年1月23日  
21世紀COEプログラム委員会〕

### I. 調査の概要

#### 1. 目的

現地調査は、評価委員が拠点現地に赴き、関係者との質疑応答及び研究現場の視察等を行うことにより、当該拠点の現状等を把握し、評価に資することを目的とする。

#### 2. 実施主体

実施主体は、独立行政法人日本学術振興会21世紀COEプログラム委員会分野別審査・評価部会とする。

#### 3. 対象となる拠点

対象は、分野別審査・評価部会における書面評価に基づく合議評価により、現地調査が必要と判断された拠点とする。

#### 4. 実施方法

調査者が現地に赴き、拠点より、書面評価結果に基づき事前に示す質問事項を中心に、拠点形成の達成度の詳細等についての説明を受けるとともに、研究現場を視察し、意見交換を行う。

#### 5. 参加者

[調査者]

当該拠点の書面評価を担当した分野別審査・評価部会委員を中心とする4名程度で編成するグループ

[拠点]

- ・拠点リーダー
- ・出席可能な事業推進担当者
- ・COE経費で雇用されていたRA等若手研究者（大学院博士後期課程学生を含む）  
（5名程度）
- ・当該拠点事務局職員（若干名）

#### 6. 期間

1日（3時間程度）

## 7. 実施項目及び内容

### ① 拠点リーダー及び事業推進担当者からのヒアリング・質疑応答（90分程度）

調査者は、拠点リーダーから、事前に提示した質問事項への回答についての説明を受け、その内容を基に、他の事業推進担当者を交え、質疑応答を行う。

### ② 若手研究者との面談（30分程度）

調査者は、若手研究者との質疑応答により、実際の教育研究活動の状況等を把握する。

### ③ 研究現場・施設等の視察（30分程度）

調査者は、拠点からの説明を受けながら、研究現場等の視察をし、研究環境等の調査を行う。

### ④ その他、調査者が必要と判断する事項

### ⑤ 講評

調査リーダーは、調査終了時に講評する。

## II. 調査実施後

1. 調査者は、調査によっても明らかとならなかった点、あるいは新たに生じた不明点等のために、必要に応じて書面による質疑応答を実施することができる。
2. 調査リーダーは、その結果をまとめ、別紙の報告書を作成し、分野別審査・評価部会に報告する。

## III. 現地調査スケジュール（例）

以下のスケジュールは一例であり、実際は調査内容等により異なる。

《14～17時が調査時間の場合》

※各事項には移動時間も含む。

	事 項	所要時間
13:45	調査者、拠点到着	-
13:45～14:00	打ち合わせ（調査者のみ）	15分
14:00～15:30	拠点リーダー及び事業推進担当者からのヒアリング・質疑応答	90分
15:30～16:00	若手研究者との面談	30分
16:00～16:35	研究現場・施設等の視察	35分
16:35～16:50	打ち合わせ（調査者のみ）	15分
16:50～17:00	調査リーダーによる講評	10分
17:00	現地調査終了	-

## 21世紀COEプログラム 事後評価現地調査報告書

[分野名： ] 作成者 \_\_\_\_\_

機関名・専攻等名		拠点番号	
拠点のプログラム名称			
拠点リーダー名			
〔調査者による報告事項及び意見等〕 (報告事項) 現地調査により、書面評価における不明点等がどのように明らかになったか、また、総括評価についてどのようにお考えかを示してください。			

## 21世紀COEプログラム 事後評価ヒアリング実施要領

〔平成19年1月23日  
21世紀COEプログラム委員会〕

### I. ヒアリングの概要

#### 1. 目的

ヒアリングは、評価委員が当該拠点の関係者との質疑応答を行うことにより、書面評価における不明点等を明らかにし、評価に資することを目的とする。

#### 2. 実施主体

実施主体は、独立行政法人日本学術振興会21世紀COEプログラム委員会分野別審査・評価部会とする。

#### 3. 対象となる拠点

対象は、分野別審査・評価部会における書面評価に基づく合議評価により、ヒアリングが必要と判断された拠点とする。

#### 4. 実施方法

拠点より、書面評価結果に基づき事前に示す質問事項を中心に、拠点形成の達成度の詳細等についての説明を受けるとともに、意見交換を行う。

#### 5. 参加者

[実施者]

分野別審査・評価部会

[説明者]

拠点リーダーを含め4名以内

#### 6. 時間配分

- ① 拠点リーダーによる拠点形成結果等の説明・・・30分
- ② 質疑応答・・・・・・・・・・・・・・・・・・20分
- ③ 審議・・・・・・・・・・・・・・・・・・10分

#### 7. ヒアリング実施項目

実施者は、①書面評価結果等に基づく質問事項、②その他必要に応じて当該拠点に提出を求める関連資料を対象拠点に事前に通知する。

以下は一例であり、実際はヒアリング内容等により異なる。

《質問事項の例》

- ① 学長を中心としたマネジメント体制の下、拠点形成の目的に沿ってどのような研究教育の取組（組織、国際化、プログラム等）が行われたか
- ② 若手研究者の育成（特に博士課程（後期）学生）についてどのような教育理念のもとに取組が行われたか
- ③ 拠点リーダーを中心とする事業推進担当者がどのような有機的連携を図り拠点を形成したか
- ④ 拠点形成の目的に沿ったプログラム開始後の研究であって、特に世界水準と判断される成果は何か（成果を挙げたメンバー、発表場所、その反響、世界水準と判断した理由等）

別途、必要に応じて追加の説明資料

## Ⅱ. ヒアリング実施後

1. 実施者は、ヒアリングによっても明らかとならなかった点、あるいは新たに生じた不明点等のために、必要に応じて書面による質疑応答を実施することができる。
2. 各委員は、個々に別紙の評価書を作成する。

## 21世紀COEプログラム 事後評価ヒアリング評価書

[分野名 :

]

作成者 \_\_\_\_\_

機関名・専攻等名		拠点番号	
拠点のプログラム名称			
拠点リーダー名			
<b>【総括評価】</b> <input type="checkbox"/> 設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった <input type="checkbox"/> 設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった <input type="checkbox"/> 設定された目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 設定された目的は十分には達成されなかった			
<b>【コメント】</b>			